

## はしがき——いまなぜ“提言”なのか

私たちの生活は、まずは賃金、そして社会保障で、支えられる。ところが、肝心の賃金が下がっている。下がるだけでなく、職を失い「賃金ゼロ」の失業者も増えている。その一歩手前のワーキングプア（通年働いても年収200万円以下の「働く貧困層」）が1000万人を超えて久しい。

こんなとき、頼りになるのが社会保障のはずである。ところが、その社会保障もますます頼りない。餓死があいつぐなど、信じられない世の中になっている。なのに、賃上げは論外だ、雇用の基本は「非正規」だ、社会保障にカネをかけるな、といった非情な声が財界や政府筋から聞こえてくる。

これでは、お先真っ暗だ。とても希望など持てない。なんとかしなくてはならない、ということで立ち上げたのが、労働総研プロジェクト「人間的な労働と生活の新たな構築をめざして」である。本書はその最終報告を“提言”としてまとめたものである。めざすところは、私たちの労働と生活を、日本国憲法が保障するレベルに近づけよう、また世界の労働者と連帯してILO（国際労働機関）が提起するディーセントワーク（人間らしい働きがいのある仕事と生活）に近づけよう、ということだ。

このように、「めざすところ」といっても、決して大げさな話ではない。労働と生活を「人として当然の状態」にしよう、というに過ぎない。とはいえ、現状を考えると、一朝にして実現できる課題ではない。そこで、21世紀の第1四半期末（2025年ごろ）を目途に、上記の目標に大きく近づきたい、そのために何が必要かを検討し、ひろく世に問おう、“提言”しよう、これが本書の目的である。

本書は三つのパートから成る。第1に、労働と生活の変遷・現状をスケッチし、なぜそうなったのかの原因・背景をコンパクトに記す（序章）。第2に、それをふまえて、雇用・賃金など「雇用関連分野」について、その改革の基本的な視点・方向を提示する。あわせて「社会保障関連分野」についても、その改革の基本的な視点・方向を提示する。ここが本“提言”の中心である（第1部）。第3に、それをいかに実現するか、つまり取り組み・運動の基本的な視点・方向にも言及する。また、上記「労働と生活の改革」がひいては「日本経済の改革」（国民経済の健全な発展）に繋がる関連を、財源面も含めて解明する（第2部）。この第2部も本プロジェクトならではのユニークな内容になっている。

なお、労働と生活の異常は、差別とりわけ“性差別”を利用した財界・大企業による労働者支配政策によるところが大きい。本“提言”でもジェンダー視点を貫いている。この点も含めて、みなさんからご指摘を受けるような箇所が多々あろう。率直なご意見をいただければ幸いである。

### 〔column〕 ディーセントワークとは

「ディーセントワーク（人間らしい働きがいのある仕事と生活）」の概念は、1999年の第87回ILO総会で、ILOの活動の主目標と位置づけられた。ディーセントワーク実現の4大戦略目標として、①労働基本権（団結権、団体交渉権、団体行動権）の保障、男女差別・人種差別の撤廃。②雇用の機会があり、家族と自分の暮らしを支える収入があること。③社会的保護（国際労働基準で定められた8時間労働制や最低賃金などの確保、安全衛生の保障、社会保障のすべての人々への保障など）の保障。④意志決定の場への参加と、労働者・政府・使用者の三者の対話の仕組みの保障——が掲げられ、これら4つの戦略的目標のいずれにおいてもジェンダー平等が確保されることがうたわれている。ILOはいま、21世紀の世界的目標として「すべての労働者にディーセントワークを」を掲げ、各国で取り組みを進めている。

# 人間的な労働と生活の新たな構築へ（概念図）

